

事業所数は2年連続の減少、従業者数は3年ぶりの減少 ~「平成20年工業統計速報」より~

経済産業省が10月に発表した「平成20年工業統計速報」（平成20年12月31日現在、従業者10人以上の事業所）によると、日本全体の事業所数は前年比3.6%減と2年連続の減少、従業者数は同2.9%減と3年ぶりの減少、製造品出荷額等は同0.9%減少、付加価値額は同7.4%減少（奈良県：同15.3%減、減少率全国7位）となっている。平成20年分の調査結果からみた主要な点は、次のとおりである。

1. 日本全体の工業の状況【従業者10人以上の事業所】

■工業の概要

- ・事業所数は13万5,829事業所で、前年比3.6%減と2年連続の減少。
- ・従業者数は758万人で同2.9%減と3年ぶりの減少。
- ・製造品出荷額等は325兆円で、電子部品・デバイス、情報通信機械、電気機械などの減少から同0.9%減少。
- ・付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）は97兆円で、輸送用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械、化学等の減少から同7.4%減少。

■産業別の状況

①事業所数……2年連続の減少

金属製品、繊維、はん用機械、電気機械、食料品など20産業で減少、生産用機械、鉄鋼など4産業が増加。食料品、金属製品、生産用機械、プラスチック製品、繊維の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

②従業者数……3年ぶりの減少

情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送用機械、電気機械、プラスチック製品など19産業で減少、生産用機械、鉄鋼が増加、3産業が横ばい。食料品、輸送用機械、金属製品、生産用機械、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

③製造品出荷額等……前年比0.9%減少

電子部品・デバイス、情報通信機械、電気機械、飲料など18産業で減少、鉄鋼、食料品など6産業が増加。輸送用機械、化学、鉄鋼、食料品、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

1事業所当たり出荷額は23.9億円、前年比2.9%の増加。産業別では、はん用機械、鉄鋼、業務

用機械、紙・パルプなど17産業で増加。

④付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）……前年比7.4%減少

輸送用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械、化学など20産業で減少、鉄鋼、石油・石炭製品など4産業が増加。輸送用機械、化学、食料品、生産用機械、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

従業者1人当たり付加価値額は1,273万円、前年比4.8%減少。産業別では、非鉄金属、電子部品・デバイス、輸送用機械、なめし革・同製品・毛皮など19産業で減少。

産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の構成比【従業者10人以上の事業所、産業中分類、付加価値額降順】（%）

産 業	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	付加価値額
輸送用機械器具製造業	5.8	13.2	19.5	16.0
化学工業	2.9	4.5	8.6	10.2
食料品製造業	14.1	13.8	7.3	8.6
生産用機械器具製造業	8.6	7.1	5.6	6.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.9	6.7	6.3	6.2
電気機械器具製造業	5.1	6.4	5.1	5.8
鉄鋼業	2.4	2.9	7.4	5.8
金属製品製造業	11.6	7.1	4.2	5.4
はん用機械器具製造業	3.5	4.4	3.7	4.5
プラスチック製品製造業	6.8	5.4	3.5	4.0
窯業・土石製品製造業	5.1	3.2	2.3	3.4
情報通信機械器具製造業	1.4	3.1	4.4	3.4
印刷・同関連業	5.4	3.6	1.9	2.7
繊維工業	6.4	3.7	1.3	1.7
石油製品・石炭製品製造業	0.3	0.3	4.2	0.9
その他（注）	17.7	14.6	14.7	14.5

注：4項目のいずれも上位10位以内に入っていない産業

⑤その他（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの）は13.7兆円、前年比2.2%減と5年ぶりの減少。

リース契約額は9,208億円、前年比16.8%減と2年連続の減少。リース支払額は1兆3,131億円、同8.1%減と3年ぶりの減少。

2. 都道府県別の工業の状況【従業員10以上の事業所】

①事業所数

47都道府県全てで減少。減少率が大きいのは、鳥取（前年比6.5%減）、大分（同5.2%減）、東京、山梨（ともに同4.8%減）、秋田（同4.7%減）など。

*奈良（1,274事業所、構成比0.9%）は同3.9%減。

②従業者数

減少率が大きいのは、鳥取（前年比6.9%減）、長野（同5.6%減）、秋田（同5.3%減）など。

*奈良（61,444人、構成比0.8%）は同3.6%減。

③製造品出荷額等

31都府県で減少、16道府県が増加。減少率が大きいのは、島根（前年比11.0%減）、京都（同8.1%減）、長野（同7.9%減）、秋田（同6.6%減）など。

*奈良（23,373億円、構成比0.7%）は同3.1%減。

製造品出荷額等第1位産業は、輸送用機械が16

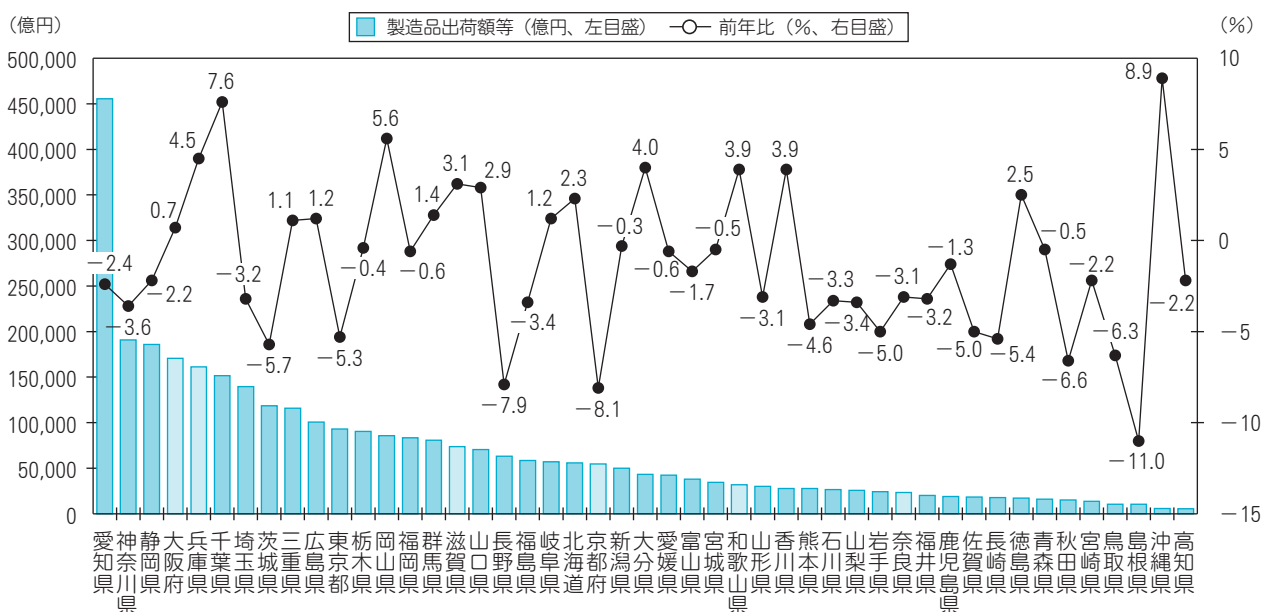
都県、食料品が6道県、化学、電子部品・デバイスがそれぞれ5府県（奈良を含む）、情報通信機械が4県。

④付加価値額（生産活動で新たに付け加えられた価値）

39都道府県で減少、8県が増加。減少率が大きいのは、三重（前年比25.2%減）、愛媛（同23.3%減）、島根（同22.4%減）、山形、福岡、沖縄（いずれも同16.2%減）、奈良（同15.3%減）、愛知（同15.0%減）など。

奈良県の動き（前年比）をみると、事業所数、従業者数は全国の数値と同程度であるが、製造品出荷額等は近畿の中で京都府（前年比8.1%減）に次いで大きく減少している。また、付加価値額の減少率（減少幅）は全国7位と大きく、県内製造業は収益的に厳しい状況にある。景気の二番底が到来する懸念も残っており、県内製造業の収益力が回復するまでには時間がかかると思われる。

都道府県別製造品出荷額等及び同前年比【従業員10以上の事業所】



奈良県・近隣府県の製造品出荷額等の順位及び主要産業の概況【従業員10以上の事業所】

府県名	金額 (億円)	順位	構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位		上位3産業の シェア(%)
					産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	
全国	3,251,618				輸送	19.5	化学	8.6	鉄鋼	7.4	35.5
三重県	115,909	9	3.6	1.1	輸送	25.8	電子	20.4	化学	10.6	56.8
滋賀県	73,606	16	2.3	3.1	輸送	14.4	電気	10.5	化学	10.4	35.3
京都府	54,564	22	1.7	-8.1	飲料	15.0	輸送	10.2	食料	8.0	33.2
大阪府	170,519	4	5.2	0.7	化学	13.1	鉄鋼	10.9	金属	8.2	32.2
兵庫県	161,246	5	5.0	4.5	鉄鋼	15.0	化学	9.6	電気	8.8	33.4
奈良県	23,373	35	0.7	-3.1	電子	19.9	業務	11.8	食料	9.6	41.3
和歌山県	31,965	28	1.0	3.9	鉄鋼	35.3	石油	24.0	化学	9.0	68.3

正式な産業分類名：輸送用機械器具製造業、化学工業、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、食料品製造業、金属製品製造業、業務用機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業